

四 半 期 報 告 書

(第64期第3四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第63期	第64期	第63期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第63期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	101,609	112,785	135,255
経常利益	(百万円)	29,920	35,888	37,541
四半期(当期)純利益	(百万円)	19,007	17,674	24,222
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,519	16,881	18,819
純資産額	(百万円)	398,387	391,363	394,572
総資産額	(百万円)	426,090	421,719	424,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	174.98	166.71	223.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	92.6	92.1	92.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,299	11,338	29,796
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,488	13,782	11,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,690	△18,555	△30,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,126	89,101	82,577

回次	会計期間	第63期	第64期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	89.27	87.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年及び契約期間
当社	ドイツメルク社	ドイツ	ONO-4641に関する技術	契約一時金	2011.10より特許有効期間

・技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年及び契約期間
当社	レセプトス社	アメリカ	GPCRを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金	2011.12より対価の支払いが完了するまで
	ドイツメルク社	ドイツ	Stimuvaxの共同開発・共同販売	契約一時金	2011.10より特許有効期間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比増減
売上高	101,609	112,785	11,176 (11.0%)
営業利益	27,280	33,418	6,138 (22.5%)
経常利益	29,920	35,888	5,967 (19.9%)
四半期純利益	19,007	17,674	△1,332 (△7.0%)

・売上高 前第3四半期連結累計期間比111億7千6百万円(11.0%)増の1,127億8千5百万円

主な製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」などが引き続き売上を牽引しました。

一方で、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」等は、引き続き潜在患者さんにお使い頂けるよう情報提供活動に努めたものの、後発品の影響などから売上は減少となりました。

なお当第3四半期連結累計期間においては新製品として、7月に、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」を、9月には、4週に1回服用する骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」、冠動脈CTにおける描出能改善剤「コアベータ静注用12.5mg」を、12月には、「イメンドカプセル」のプロドラッグ体である「プロイメンド点滴静注用150mg」を発売し、これらの新製品は着実に売上を伸ばしています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間比111億7千6百万円(11.0%)増の1,127億8千5百万円となりました。

・営業利益 前第3四半期連結累計期間比61億3千8百万円(22.5%)増の334億1千8百万円

売上原価については、売上高の増加や、原価率の高い新製品の売上比率上昇により、前第3四半期連結累計期間比38億2千2百万円増加しました。

また販売費及び一般管理費については、新製品発売に伴い営業関連費用が増加したほか、コンピュータ関連費用の増加などにより前第3四半期連結累計期間比12億1千5百万円増加となりました。

これらにより営業利益は、前第3四半期連結累計期間比61億3千8百万円(22.5%)増の334億1千8百万円となりました。

・経常利益 前第3四半期連結累計期間比59億6千7百万円(19.9%)増の358億8千8百万円

営業外収支は、金利収入の低下などから前第3四半期連結累計期間比1億7千1百万円減少して24億6千9百万円となり、経常利益は前第3四半期連結累計期間比59億6千7百万円(19.9%)増の358億8千8百万円となりました。

・四半期純利益 前第3四半期連結累計期間比13億3千2百万円(7.0%)減の176億7千4百万円

保有株式等に関わる投資有価証券評価損の計上などから、特別損益は前第3四半期連結累計期間比38億6千9百万円減少しました。また、来年度以降の税制改正に伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率を変更したことなどにより、法人税等が前第3四半期連結累計期間比33億7千4百万円増加しました。

以上により、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比13億3千2百万円(7.0%)減の176億7千4百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産	424,442百万円	421,719百万円	△2,723百万円
純資産	394,572百万円	391,363百万円	△3,209百万円
自己資本比率	92.1%	92.1%	—
1株当たり純資産額	3,685円23銭	3,662円23銭	△23円00銭

総資産は前連結会計年度末に比べ27億2千3百万円減少して4,217億1千9百万円となりました。

流動資産は、売掛金が前連結会計年度末に比べ89億1百万円増加した事などから111億3千万円増加し、2,025億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ158億4千1百万円減少したことなどから、138億5千4百万円減少し2,192億1千8百万円となりました。投資有価証券の減少は、投資有価証券に計上していた債券について、投資期間経過に伴い、償還までの期間が12月末で1年以内となった債券を有価証券に振り替えた事などによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加して303億5千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億9百万円減少し3,913億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	72,097百万円	82,577百万円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,299百万円	11,338百万円	△5,960百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,488百万円	13,782百万円	9,293百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,690百万円	△18,555百万円	3,134百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67百万円	△41百万円	26百万円
現金及び現金同等物の増減額	29百万円	6,523百万円	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,126百万円	89,101百万円	—

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、113億3千8百万円の収入（前第3四半期連結累計期間比59億6千万円収入の減少）となりました。法人税等の支払額140億7千3百万円、売上債権の増加額88億8千9百万円などのキャッシュの減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益317億7千9百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、137億8千2百万円の収入（前第3四半期連結累計期間比92億9千3百万円収入の増加）となりました。主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が16億1千5百万円あった一方で、有価証券及び投資有価証券の取得と償還で差し引き163億4千3百万円の収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、185億5千5百万円の支出（前第3四半期連結累計期間比31億3千4百万円支出の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて65億2千3百万円増加し、891億1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は317億7千5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果は、以下の通りです。

開発品の進捗状況（平成24年2月2日現在）

1. 国内開発品状況

<承認取得開発品>

製品名／開発コード	区分	効能／薬理作用	剤型	
オノンドライシロップ※1 (ON0-1078)	効能追加	アレルギー性鼻炎 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	ドライ シロップ	自社

平成24年3月期第2四半期決算発表（11月2日）時点からの変更点

※1:気管支喘息治療剤「オノンドライシロップ（ON0-1078）」は、平成23年12月22日付でアレルギー性鼻炎に関する効能追加の製造販売承認を取得しました。

<申請中開発品>

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	
イメンドカプセル (ON0-7436) /MK-0869	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	カプセル	導入 (米メルク社)

< 臨床試験中開発品 >

製品名／製品名候補 ／開発コード／一般名	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
グラクティブ錠 (ONO-5435) /MK-0431	効能追加	2型糖尿病（速効型インスリン分泌促進薬との併用療法）／DPP-4阻害作用	Ⅲ	錠	共同 (米メルク社)
ONO-4164SC /BMS-188667SC	剤型追加	関節リウマチ／T細胞活性化抑制作用	Ⅲ	注射	共同 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
注射用オノアクト (ONO-1101)	効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 ／ β_1 遮断作用(短時間作用型)	Ⅱ/Ⅲ	注射	自社
ONO-7165 /EMD531444	新有効成分	非小細胞肺癌 ／腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン	Ⅱ	注射	共同 (独メルク社)
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-3849 /Methylnaltrexone bromide	新有効成分	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 ／ μ オピオイド受容体拮抗作用	Ⅱ	注射	導入 (プロジェニクス社)
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質／グレリン様作用	Ⅱ	錠	導入 (ヘルシン社)
ONO-2745 /CNS 7056	新有効成分	全身麻酔／GABA _A 受容体作動作用 (短時間作用型)	Ⅱ	注射	導入 (パイオン社)
オパルモン錠 (OP-1206)	効能追加	手根管症候群／血管拡張作用	Ⅱ	錠	共同 (大日本住友製薬)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	悪性黒色腫／完全ヒト型抗PD-1抗体	Ⅱ	注射	自社
ONO-7057 /Carfilzomib	新有効成分	多発性骨髄腫／プロテアソーム阻害作用	I/Ⅱ	注射	導入 (オニキス社)
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症／カタプシンK阻害作用	I	錠	自社
ONO-3951 /Asimadoline	新有効成分	過敏性腸症候群 ／ κ オピオイド受容体作動作用	I	錠	導入 (タイオガ社)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	I	錠	自社
ONO-7056※2 /Salirasib	新有効成分	固形がん／Rasシグナル阻害剤	I	錠	導入 (コンコルディア社)

平成24年3月期第2四半期決算発表（11月2日）時点からの変更点

※2: Rasシグナル阻害剤「ONO-7056/Salirasib」は、フェーズⅠ試験を開始しました。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	II	錠	自社
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	II	錠	導出 (独メルク社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	腎細胞がん／完全ヒト型抗PD-1抗体	II	注射	導出 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558	新有効成分	C型肝炎／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	注射	導出 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7746	新有効成分	血小板減少症 ／トロンボポエチン受容体作動作用	I	カプセル	導入 (日産化学工業)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	I	錠	自社
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群／TSPO (トランスロ ゲータープロテイン) 拮抗作用	I	錠	自社
ONO-4053	新有効成分	アレルギー性鼻炎／プロスタグランディ ンD2受容体拮抗作用	I	錠	自社
ONO-9054※3	新有効成分	緑内障・高眼圧症／プロスタグランディ ン受容体 (FP/EP3) 作動作用	I	点眼	自社

平成24年3月期第2四半期決算発表 (11月2日) 時点からの変更点

※3: プロスタグランディン受容体 (FP/EP3) 作動薬である「ONO-9054」は、フェーズ I 試験を開始しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,816,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,905,500	1,059,055	—
単元未満株式	普通株式 125,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,055	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	11,816,200	—	11,816,200	10.02
計	—	11,816,200	—	11,816,200	10.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 (開発本部長兼臨床開発管理 部長)	取締役専務執行役員 (開発本部長)	栗田 浩	平成23年10月1日
取締役常務執行役員 (研究本部長兼水無瀬研究所 長)	取締役常務執行役員 (研究本部長兼水無瀬研究所 長兼創薬研究部長)	川瀬 和一十	平成23年11月14日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,445	20,007
受取手形及び売掛金	36,704	45,593
有価証券	103,524	104,819
商品及び製品	7,859	10,459
仕掛品	1,719	1,865
原材料及び貯蔵品	3,468	2,816
その他	15,657	16,942
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	191,370	202,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,245	66,096
減価償却累計額	△42,703	△43,684
建物及び構築物（純額）	22,542	22,412
機械装置及び運搬具	15,633	15,708
減価償却累計額	△13,586	△13,933
機械装置及び運搬具（純額）	2,046	1,774
土地	22,551	22,551
建設仮勘定	657	178
その他	10,089	9,831
減価償却累計額	△9,271	△8,972
その他（純額）	817	859
有形固定資産合計	48,616	47,776
無形固定資産		
その他	955	928
無形固定資産合計	955	928
投資その他の資産		
投資有価証券	167,953	152,111
その他	15,552	18,410
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	183,501	170,513
固定資産合計	233,072	219,218
資産合計	424,442	421,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	4,040
短期借入金	1	1
未払法人税等	7,422	7,220
引当金	5,681	3,873
その他	7,767	11,220
流動負債合計	26,198	26,356
固定負債		
長期借入金	12	11
退職給付引当金	454	1,196
その他の引当金	124	81
資産除去債務	52	52
その他	3,028	2,656
固定負債合計	3,672	3,998
負債合計	29,870	30,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	435,536	419,101
自己株式	△74,219	△59,201
株主資本合計	395,754	394,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,162	2,816
土地再評価差額金	△8,938	△8,577
為替換算調整勘定	△266	△310
その他の包括利益累計額合計	△5,042	△6,071
少数株主持分	3,860	3,096
純資産合計	394,572	391,363
負債純資産合計	424,442	421,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	※ 101,609	※ 112,785
売上原価	※ 17,931	※ 21,754
売上総利益	83,677	91,031
販売費及び一般管理費		
研究開発費	31,880	31,775
その他	24,516	25,837
販売費及び一般管理費合計	56,397	57,612
営業利益	27,280	33,418
営業外収益		
受取利息	1,018	845
受取配当金	1,582	1,672
その他	470	445
営業外収益合計	3,071	2,963
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	210	300
その他	220	194
営業外費用合計	430	494
経常利益	29,920	35,888
特別利益		
負ののれん発生益	—	272
特別利益合計	—	272
特別損失		
投資有価証券評価損	210	3,890
投資有価証券売却損	—	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	239	4,381
税金等調整前四半期純利益	29,681	31,779
法人税等	10,500	13,874
少数株主損益調整前四半期純利益	19,181	17,904
少数株主利益	174	229
四半期純利益	19,007	17,674

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,181	17,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,589	△1,341
土地再評価差額金	—	360
為替換算調整勘定	△69	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△4,662	△1,022
四半期包括利益	14,519	16,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,357	16,645
少数株主に係る四半期包括利益	161	235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,681	31,779
減価償却費	2,249	2,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	741
受取利息及び受取配当金	△2,600	△2,518
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	210	3,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,319	△8,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,708	△2,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,834	△1,253
その他	4,466	△1,122
小計	28,139	22,736
利息及び配当金の受取額	2,814	2,675
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△13,653	△14,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,299	11,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,150	△22,603
有価証券の売却及び償還による収入	46,749	53,370
有形固定資産の取得による支出	△977	△1,615
投資有価証券の取得による支出	△14,820	△14,889
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	466
その他	△323	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,488	13,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2,664	△6
配当金の支払額	△19,021	△18,544
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,690	△18,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	6,523
現金及び現金同等物の期首残高	72,097	82,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 72,126	※ 89,101

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<ul style="list-style-type: none">・当第3四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。・当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行いました。この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。この改定により退職給付債務が3,697百万円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時より1年間で退職給付費用の控除として処理しております。・平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率を変更しております。この結果、未払法人税等及び法人税等がそれぞれ1,688百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高 2,089百万円が同額含まれております。	※ 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高 1,957百万円が同額含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 33,004百万円	現金及び預金 20,007百万円
有価証券 84,324百万円	有価証券 104,819百万円
計 117,328百万円	計 124,827百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △1,000百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,000百万円
償還期間が3か月超の債券等 △44,201百万円	償還期間が3か月超の債券等 △34,725百万円
現金及び現金同等物 72,126百万円	現金及び現金同等物 89,101百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日付で300万株の自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ15,025百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	174円98銭	166円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,007	17,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,007	17,674
普通株式の期中平均株式数(株)	108,623,952	106,020,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 9,542百万円
- ②1株当たりの金額 90円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) ①配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免	和久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。